



SMT グローバル債券インデックス・オープン

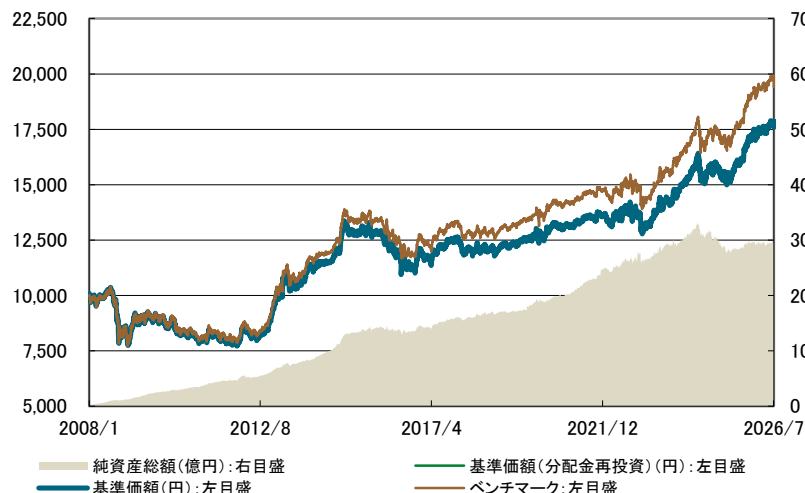
追加型投信／海外／債券／インデックス型

当初設定日：2008年1月9日

作成基準日：2026年7月31日



基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	17,584 円	- 299 円
純資産総額	289.81 億円	- 6.44 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-1.67%	-2.32%	0.64%
3ヵ月	-0.11%	-0.80%	0.69%
6ヵ月	2.83%	2.76%	0.08%
1年	10.13%	9.89%	0.24%
3年	25.02%	26.66%	-1.64%
設定来	76.16%	94.09%	-17.93%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 20 円

決算期	2025年5月	2025年11月	2026年5月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



SMT グローバル債券インデックス・オープン

追加型投信／海外／債券／インデックス型

当初設定日 : 2008年1月9日
作成基準日 : 2026年7月31日



資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.96%
債券先物取引	0.54%
短期金融資産等	0.50%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	3.05 %	－
最終利回り	3.77 %	3.83 %
残存年数	8.84 年	8.82 年
修正デュレーション	6.06	6.10
銘柄数	1034	－

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	44.83%	44.65%
2	中国	12.79%	12.92%
3	フランス	7.01%	7.02%
4	イタリア	6.46%	6.39%
5	英国	5.76%	5.69%
6	ドイツ	5.59%	5.60%
7	スペイン	4.13%	4.04%
8	カナダ	2.09%	2.11%
9	ベルギー	1.43%	1.44%
10	オーストラリア	1.29%	1.30%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	44.83%	44.65%
2	ユーロ	28.52%	28.30%
3	オフショア人民元	12.79%	12.92%
4	英国ポンド	5.76%	5.69%
5	カナダ・ドル	2.09%	2.11%
6	オーストラリア・ドル	1.29%	1.30%
7	韓国ウォン	0.98%	1.26%
8	メキシコ・ペソ	0.87%	0.88%
9	ポーランド・ズロチ	0.74%	0.72%
10	マレーシア・リンギット	0.48%	0.49%

※ 対現物債券構成比です。

※ ベンチマークは中国・元の構成比になります。

市場動向

米国10年国債利回りは、4.735%に上昇(価格は下落)しました。米国とイランの軍事衝突などを背景に原油価格が改めて水準を切り上げたことなどが、インフレ懸念の再燃につながり、利回りの上昇要因になりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)やウォーシュFRB(米連邦準備理事会)議長の記者会見で、早期利上げに向けた強い姿勢が示されなかったと受け止められたことから、利回りが低下する場面もありましたが、インフレに対する警戒感が改めて強まり、上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、3.206%に上昇しました。原油価格の上昇を受けてインフレ圧力の根強さが再認識されたことが利回りの上昇につながりました。また、財政支出の拡大観測やECB(欧州中央銀行)による早期利上げ姿勢に対する警戒感も利回りの上昇要因になりました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安となりました。月前半は、軟調な米雇用統計などを受けて早期利上げ観測が後退し、米ドル売りが優勢となりましたが、その後、中東情勢が再び緊迫化し原油価格が上昇したことを受けて、円安・米ドル高に転じました。月後半も、日米金利差や日本の財政収支悪化懸念などを材料に、米ドルは対円で上昇しましたが、月末には、日米当局の協調介入により円高・米ドル安が急速に進みました。

ユーロ/円相場は、小幅な円高・ユーロ安となりました。月前半は、中東情勢を巡って原油価格が上昇するなか、ECBの金融政策を巡る思惑が交錯し、一進一退の動きとなりました。その後、ラガルドECB総裁がインフレリスクへの警戒姿勢を示し、追加利上げ観測が強まったことで187円台まで円安・ユーロ高が進みましたが、月末の日米当局による円買いの協調介入で円高・ユーロ安となりました。



SMT グローバル債券インデックス・オープン

追加型投信／海外／債券／インデックス型

当初設定日 : 2008年1月9日

作成基準日 : 2026年7月31日



ファンドの特色

1. 日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

作成基準日 : 2026年7月31日



SMT グローバル債券インデックス・オープン

追加型投信／海外／債券／インデックス型

当初設定日 : 2008年1月9日

作成基準日 : 2026年7月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
旭川信用金庫 ※1	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
大牟田柳川信用金庫 ※1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
京都北都信用金庫 ※1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらぼし銀行 ※2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
桐生信用金庫 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
甲府信用金庫 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号			
佐野信用金庫 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
しずおか焼津信用金庫 ※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
しのめ信用金庫 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
芝信用金庫 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
大地みらい信用金庫 ※1	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号			
高山信用金庫 ※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
津山信用金庫 ※1	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号			

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT グローバル債券インデックス・オープン

追加型投信／海外／債券／インデックス型

当初設定日 : 2008年1月9日

作成基準日 : 2026年7月31日

販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
栃木信用金庫 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
西兵庫信用金庫 ※1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号				
播州信用金庫 ※1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
福岡ひびき信用金庫 ※1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三井住友銀行 ※2 ※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社 ※4	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 ※2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社 ※5	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社 (加入協会: 一般社団法人日本STO協会)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

※1 取次販売会社です。

※2 ネット専用のお取り扱いとなります。

※3 現在新規購入は受付しておりません。

※4 2025年6月30日以降、新規の買付けを停止しており、換金のための受付となります。

(ただし、累積投資コースの分配金再投資は引き続き行われます。)

※5 2025年3月31日以降、新規の買付けを停止しており、換金のための受付となります。

・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。